

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年10月1日
(第64期) 至 平成22年9月30日

IMV 株式会社

(E02352)

第64期（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【事業年度】 第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂 井 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂 井 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	4,953,083	5,118,620	5,717,378	4,158,676	4,223,896
経常利益又は経常損失(△) (千円)	609,061	333,226	292,192	△178,537	405,807
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	329,813	201,911	147,717	△324,645	356,217
純資産額 (千円)	2,260,454	2,339,313	2,306,372	1,912,572	2,249,332
総資産額 (千円)	7,223,035	7,777,786	7,304,337	6,850,646	7,078,706
1株当たり純資産額 (円)	133.44	138.85	141.08	117.00	137.62
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	19.47	11.97	8.95	△19.86	21.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	30.1	31.6	27.9	31.8
自己資本利益率 (%)	15.5	8.8	6.4	△15.4	17.1
株価収益率 (倍)	15.4	14.8	14.0	△5.9	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,168	493,816	255,759	△311,083	814,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,422	△1,040,849	195,036	△285,609	199,484
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△186,779	267,520	△311,121	884,844	△559,386
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	498,328	218,773	358,159	645,178	1,100,093
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	143 (48)	157 (56)	169 (57)	165 (48)	162 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	4,948,904	5,111,479	5,708,881	4,153,718	4,160,602
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	571,838	281,946	219,389	△187,330	398,621
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	337,277	172,908	105,951	△335,546	346,593
資本金 (千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産額 (千円)	2,198,751	2,248,606	2,173,899	1,769,198	2,096,319
総資産額 (千円)	7,123,232	7,679,030	7,161,889	6,696,728	6,880,671
1株当たり純資産額 (円)	129.8	133.46	132.97	108.23	128.25
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	⁴ (—)	⁵ (—)	⁴ (—)	¹ (—)	² (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	19.91	10.25	6.42	△20.53	21.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	29.3	30.4	26.4	30.5
自己資本利益率 (%)	16.3	7.8	4.8	△17.0	17.9
株価収益率 (倍)	15.1	17.3	19.5	△5.7	5.0
配当性向 (%)	20.1	48.7	62.3	△4.9	9.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	131 (42)	143 (50)	153 (52)	149 (41)	133 (26)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 第61期の1株当たり配当額5円には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
- 平成21年3月 鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設
- 平成21年12月 株式会社データ・テクノ(現連結子会社)の株式を取得して、同社を100%子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社及び株式会社データ・テクノ）の3社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験を受託しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム（振動試験装置）及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、地震による二次災害の防止や予知保全の分野で用いられるものであります。連結子会社である株式会社データ・テクノでは当社を含め複数の企業から製品の設計・開発を受託しております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機株式会社(注)	大阪市西淀川区	10,000	各種機械の 組立・加工	100.0	従業員の兼任3名 主に当社製品の組立・ 加工をしております。
(連結子会社) 株式会社データ・テクノ	京都市下京区	29,000	電子工業用 機器の開発 製造	100.0	従業員の兼任2名 当社の製品の開発をし ています。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成22年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	122 (30)	28 (2)	12 (一)	162 (32)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133 (26)	38.5	11.3	5,419

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：78名(平成22年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社及び株式会社データ・テクノにおいては、労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績が改善し、回復が遅れていた設備投資についても持ち直しが見られましたが、国際経済の先行きに対する不透明感に加え、急速な円高による影響もあり、先行きの悪化が懸念される状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、「経営の安全性」と「近未来の基盤作り」を重点志向し、固定費の削減を継続するとともに、新たな事業基盤を確立するために新製品の開発と他社との協業を推進いたしました。新製品の開発としましては、電気試験装置関連の開発を推進し、需要が高まっているリチウムイオン電池向けの検査装置や新型マイグレーションテスターを発売いたしました。協業の面では、GEエナジー・ジャパン株式会社やデンマークのブリュエル・ケア社と業務提携契約を締結し、品揃えや販売チャネルを強化いたしました。また、開発力の強化を目的に、電子機器の開発受託を行う株式会社データ・テクノを連結子会社化いたしました。固定費の削減につきましては、前連結会計年度に引き続き上期においては各種手当の削減や早期希望退職の実施等を行ないましたが、受注動向の改善に伴い、下期においてはその削減幅を縮小いたしました。売上高につきましては、保守メンテナンスや受託試験といった比較的少額のサービス事業が好調に推移した他、製品販売においても国内自動車関連業界や海外向けの受注が増加したことにより、前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,223百万円となり、前連結会計年度と比べ65百万円の増収(対前年同期比1.6%増)となりました。利益面では、固定費の削減効果や限界利益率の改善もあり、経常利益は405百万円となり前連結会計年度と比べ584百万円の増益(前連結会計年度は経常損失178百万円)となりました。また、所有する不動産の価値を再評価したことにより減損損失を計上しましたが、繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額の計上により当期純利益は356百万円となり前連結会計年度と比べ680百万円の増益(前連結会計年度は当期純損失324百万円)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、欧州最大の振動シミュレーションシステムメーカーLDS社の親会社であるブリュエル・ケア社と業務提携契約を締結いたしました。これにより、当社の多軸製品をLDS社の販売チャネルでグローバルに拡販をするとともに、LDS社が得意とする大型振動シミュレーションシステムを当社が日本国内で販売することが可能となり、市場の拡大と製品ラインナップの強化を図ることができました。また、前連結会計年度に発売した省エネ型振動シミュレーションシステム「エコシェーカー」シリーズにおいて、発売当初未対応であった水冷型の大型システムを開発し、納入いたしました。既存製品では、韓国を始めとした海外からの受注が好調に推移したほか、国内においても自動車関連業界や航空宇宙関連業界を中心に需要が回復したことにより、受注は前連結会計年度を上回りましたが、売上高につきましては、前連結会計年度に計上された建設機械向けシステムのような大型案件の計上が少なかったことにより、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,666百万円となり前連結会計年度と比べ161百万円の減収(対前年同期比5.7%減)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、製品ラインナップの拡大にむけて、設備状態監視システム分野において世界的なシェアを誇るGEブランド：Bentley Nevada(ベントリーネバダ)製品の販売等に係る業務提携契約を、GEエナジー・ジャパン株式会社と締結いたしました。また、新型マイグレーションテスターや需要が高まるリチウムイオン電池向けの検査装置をリリースするとともに、風力発電機向け振動監視装置や太陽光パネル向けテスターといった新規性の高い製品の開発に注力いたしました。業績面では、既存製品につきましては、受注が回復に転じているものの、期ずれ等により売上貢献は限定的となりましたが、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社データ・テクノの売上が寄与し、売上高は前連結会計年度を上回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は841百万円となり前連結会計年度と比べ39百万円の増収(対前年同期比5.0%増)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪に新設した鉄道車両用機器向け試験装置が高い稼働率を達成したことに加え、自動車関連分野でも電気自動車関連の試験が増加しており、東名阪の全ての拠点において前連結会計年度を上回る受注高、売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は716百万円となり前連結会計年度と比べ186百万円の増収(対前年同期比35.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、1,100百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で取得した資金は814百万円(前連結会計年度は311百万円の資金の使用)となりました。これは税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費252百万円、仕入債務の増加342百万円及び法人税等の還付額71百万円等による増加要因が、売上債権の増加280百万円、たな卸資産の増加32百万円及び利息の支払額40百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で取得した資金は199百万円(前連結会計年度は285百万円の資金の使用)となりました。これは定期預金の払戻による収入208百万円、有価証券の売却による収入20百万円及び保険積立金の解約による収入12百万円による増加要因が、有形固定資産の取得による支出26百万円及び定期預金の預入による支出7百万円による減少要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で使用した資金は559百万円(前連結会計年度は884百万円の資金の取得)となりました。これは主に短期借入金の純減少額377百万円、長期借入金の返済による支出614百万円及び社債の償還による支出100百万円等による減少要因が、長期借入れによる収入550百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	2,644,514	99.3
メジャリングシステム	841,132	106.1
テスト&ソリューションサービス	718,127	135.5
合計	4,203,774	105.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	2,867,841	175.0	667,921	143.2
メジャリングシステム	962,887	120.4	209,425	239.0
テスト&ソリューションサービス	719,121	135.6	24,453	111.6
合計	4,549,849	153.3	901,800	156.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	2,666,243	94.3
メジャリングシステム	841,083	105.0
テスト&ソリューションサービス	716,569	135.2
合計	4,223,896	101.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社守谷商会	912,543	21.9	—	—

(注) 1 当連結会計年度における株式会社守谷商会に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。

2 株式会社守谷商会は、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売を行い、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

(3) 人材確保

近年、輸出の拡大に伴い、当社グループにおいてもグローバルな市場で活躍ができる人材の確保が課題となっております。現有人員への語学教育や海外経験の豊富な人材のリクルート活動を強化してまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を開発センターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

上場企業として、タイムリーに正確な情報を開示することに留まらず、今後要求される国際財務報告基準への対応準備や、保有資産の有効活用に係る戦略立案等のために管理部門の体制強化を図ります。

(6) 新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

(7) 海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、マレーシアで駐在所の設立の手続きを進め、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、その後平成19年9月に名古屋テストラボを開設、平成21年3月に鉄道車両用機器向け新受託試験施設を開設いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他の四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大型案件を計上するタイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約80%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては次世代エネルギーや電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V株式会社 (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 (書面確認により契約更新)

(2) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I M V株式会社 (当社)	蘇州蘇試試験儀器 有限公司 (中国)	現地アフターサービス	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は159百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を駆動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

② 省エネ型振動シミュレーションシステム

昨今、環境問題として、省エネ・CO₂排出削減が叫ばれていますが、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題となっており、システムのインテリジェント化の一つとして前連結会計年度に空冷タイプの省エネ型振動シミュレーションシステムを「エコシェーカー」としてリリースしております。当連結会計年度におきましては、更に大電力を使用する水冷タイプの振動シミュレーションシステムの省エネ化に成功しリリースを開始いたしました。当社省エネ型振動シミュレーションシステムは、使用者の手を煩わすことなく最適な省エネ運転を実現できる画期的なシステムに仕上がっており、本システムの販売を推進することで大きく環境問題改善に貢献できるものと考えます。また、新規製品と同時に顧客既設装置への省エネシステム化対応もリリースしており、順次システムの省エネ化更新を進めております。翌連結会計年度におきましては、当社省エネシステムを他社装置へも付加可能とできるよう省エネシステムと振動制御器とのインターフェイスの一般化を行うと共に、多軸システムの省エネ化研究開発、および、次のインテリジェント化機能の研究開発に進める予定であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は33百万円であります。

③ 省エネルギー型チャンバー

冷凍機にインバーターを採用した省エネルギー型チャンバーの開発、リリースを行いました。一定温度、一定湿度状態での省エネルギー性能は、当社従来機種比50%減となっております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は5百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測+計測震度への対応、実被害に対応したS I値計測+S I値警報、I S D N通信網からI P (LAN・WAN)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追随すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。また、ネットワーク対応型の地震計として、東京大学地震研究所を中心に組織化されているI T強震計コンソーシアムで提唱されているI T Kデータロガーを使用した地震計の開発に着手いたしました。特徴としてLAN接続による利便性があり、さまざまな有用な応用システムが構築できると考えます。当連結会計年度におきましては免震建築物の免震効果を評価するシステムの構築に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

② マイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出することにより、電極間が短絡する状態を自動計測するテスター)

当社のマイグレーションテスターは、1 c h. / 1 電源 / 1 計測回路の採用により業界に広く採用されておりますが、当連結会計年度に、更なるコストダウン、高機能化を目指した開発に着手し、開発試作に成功しました。現在は商品化に向けての信頼性評価を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は8百万円であります。

③ ポータブル型振動計

PDAの新しいOSであるMobile 6.0対応に続き、PDAとのインターフェースの見直しを行っており、より汎用性の高いハードインタフェースを用いた使い勝手のよい製品を市場投入する予定です。無線LANを使った製品の開発を行い、量産機の試作を実施いたしました。今後、機能評価、ソフトウェアの修正を行い、翌連結会計年度には販売を開始する予定であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は15百万円であります。

④ 輸送振動記録計

当連結会計年度におきましては、製品版の機能評価、長期信頼性評価を実施し、市場へのリリースを実施いたしました。また、重要顧客からのヒアリングを基に、ハードウェアの機能改良・ソフトウェア改修を引き続き実施いたしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

⑤ 電気試験器

近年の環境問題から自動車分野においては、ハイブリット車や電気自動車の開発が盛んに行われており、リチウムイオン電池はその性能の良さから採用が進んでおります。その一方でさらなる信頼性確保が求められており、リチウムイオン電池の開発・製造時における新たな試験装置の開発に着手いたしました。当連結会計年度におきましては電解液注入前の製造工程において不良を検出する耐電圧試験装置と電池の外装に生じた微小な傷を検知する探傷試験器のリリースを実施いたしました。さらに、従来品では不可能な自動車用の大容量に対応した部分放電試験器の開発にも取り組んでおります。また、これらの試験器は、太陽電池パネルのような他の次世代エネルギー関連の装置にも適用することが可能であります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は16百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ1.6%増の4,223百万円となりました。

振動シミュレーションシステムにつきましては、既存製品では、韓国を始めとした海外からの受注が好調に推移したほか、国内においても自動車関連業界や航空宇宙関連業界を中心に需要が回復したことにより、受注は前連結会計年度を上回りましたが、前連結会計年度に計上された建設機械向けシステムの様な大型案件の計上が少なかったことにより、前連結会計年度と比べ5.7%減の2,666百万円となりました。

メジャリングシステムにつきましては、既存製品の受注は回復に転じているものの、期ずれ等により売上貢献は限定的となりましたが、当連結会計年度に連結子会社化した株式会社データ・テクノの売上が寄与し、前連結会計年度と比べ5.0%増の841百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスにつきましては、大阪に新設した鉄道車両用機器向け試験装置が高い稼働率を達成したことに加え、自動車関連分野でも電気自動車関連の試験が増加しており、東名阪の全ての拠点において前連結会計年度を上回る受注高、売上高となり、前連結会計年度と比べ35.2%増の716百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加があったものの、変動費等の削減により、前連結会計年度と比べ15.2%減の2,766百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費36百万円の減少及び営業活動に係る広告宣伝費15百万円の減少等により、前連結会計年度と比べ2.8%減の1,039百万円となりました。

③ 営業損益

営業損益は、売上高の増加、売上原価並びに販売費及び一般管理費の減少により、417百万円の営業利益(前連結会計年度は営業損失173百万円)となりました。

④ 経常損益

経常損益は、405百万円の経常利益(前連結会計年度は経常損失178百万円)となりました。営業外損益は、11百万円の損失(純額)(前連結会計年度は4百万円の損失(純額))となりました。主な要因は、テナントの退去に伴う受取賃貸料の減少であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、94百万円の損失(純額)(前連結会計年度は59百万円の損失(純額))となりました。主な要因は、早期割増退職金25百万円、減損損失69百万円であります。

⑥ 当期純損益

税金等調整前当期純損益は、311百万円の税金等調整前当期純利益(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失238百万円)となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、繰延税金資産の増加に伴い44百万円となりました。以上の結果、当期純損益は356百万円の当期純利益(前連結会計年度は当期純損失324百万円)となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純損失19円86銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純利益21円79銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ228百万円増加し、7,078百万円(対前連結会計年度末比3.3%増)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ559百万円増加し、3,863百万円(対前連結会計年度末比16.9%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加299百万円、受取手形及び売掛金の増加293百万円、たな卸資産の増加36百万円及び繰延税金資産の増加24百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ331百万円減少し、3,215百万円(対前連結会計年度末比9.3%減)となりました。この主な要因は減損損失等による有形固定資産の減少267百万円、ソフトウェアの減少25百万円、投資有価証券の減少9百万円及び長期預金の減少45百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ108百万円減少し、4,829百万円(対前連結会計年度末比2.2%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ165百万円増加し、3,527百万円(対前連結会計年度末比4.9%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加344百万円、短期借入金の減少375百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加108百万円、1年内償還予定の社債の減少50百万円、未払法人税等の増加25百万円及び未払消費税等の増加25百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ274百万円減少し、1,302百万円(対前連結会計年度末比17.4%減)となりました。この主な要因は社債の減少50百万円、長期借入金の減少165百万円、長期未払金の減少16百万円及び繰延税金負債の減少43百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ336百万円増加し、2,249百万円(対前連結会計年度末比17.6%増)となりました。この主な要因は利益剰余金の増加339百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.9ポイント増加し31.8%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の117円00銭に対し、137円62銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、814百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は311百万円減少)しました。これは税金等調整前当期純利益311百万円、減価償却費252百万円、仕入債務の増加342百万円及び法人税等の還付額71百万円等による増加要因が、売上債権の増加280百万円、たな卸資産の増加32百万円及び利息の支払額40百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、199百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は285百万円減少)しました。これは定期預金の払戻による収入208百万円、有価証券の売却による収入20百万円及び保険積立金の解約による収入12百万円による増加要因が、有形固定資産の取得による支出26百万円及び定期預金の預入による支出7百万円による減少要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、559百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は884百万円増加)しました。これは主に短期借入金の純減少額377百万円、長期借入金の返済による支出614百万円及び社債の償還による支出100百万円等による減少要因が、長期借入れによる収入550百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の645百万円から454百万円増加し、1,100百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入、社債の発行により調達することにしております。平成22年9月30日現在の残高は短期借入金が1,554百万円、長期借入金が1,697百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金668百万円)、社債が50百万円(うち、1年内償還予定の社債50百万円)となっております。

短期借入金、長期借入金及び社債は全て銀行から調達しております。

社債は平成23年1月償還の無担保普通社債50百万円を発行しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、大阪テストラボの機械設備の増設等により、28百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理業務・ 販売業務 振動シミュレーション システム	営業設備 生産設備	460,746	6,260	27,305	1,139,076 (16,926)	1,633,389	86 (16)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	127,120	—	79,293	30,406 (453)	236,821	3 (1)
東京工場 (相模原市緑区)	メジャリン グシステム	生産設備	8,034	1,195	3,003	128,668 (6,464)	140,901	8 (7)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	58,385	1,528	4,674	23,782 (1,190)	88,371	4 (1)
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	販売業務	営業設備	76,513	6	1,689	8,436 (115)	86,646	8 (0)
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソ リューション サービス	試験設備	306,054	—	22,697	187,764 (2,603)	516,516	3 (0)
東京営業所 (東京都千代田区)	販売業務	営業設備	8,095	6	4,394	140,000 (115)	152,496	21 (1)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京テストラボ (相模原市緑区)	テスト&ソ リューション サービス	振動シミュレーション システム	5,948	16,406
名古屋テストラボ (愛知県みよし市)	テスト&ソ リューション サービス	振動シミュレーション システム	39,950	94,328
本社 (大阪市西淀川区)	管理業務	ビデオ会議システム	1,014	1,820

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及 び主要生産 品目	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京テスト ラボ (相模原市 緑区)	テスト& ソリューションサ ービス	振動シミュ レーションシ ステム	50,000	—	自己資金及び借 入金	—	平成23年 4月	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	業務内容及 び主要生産 品目	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の 予定年月	売却による 減少能力
提出会社	東京営業所 (東京都千代田区)	販売業務	営業設備	148,095	平成23年1月	—
提出会社	旧名古屋営業所 (名古屋市東区)	—	旧営業設備 (遊休資産)	46,440	平成22年12月	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 売却後の減少能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場の統合にともない、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月31日 (注)	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	—	38	—	—	876	916	—
所有株式数(単元)	—	18	—	3,398	—	—	13,518	16,934	23,016
所有株式数の割合(%)	—	0.10	—	20.07	—	—	79.83	100.00	—

(注) 自己株式611,953株は「個人その他」に611単元、「単元未満株式の状況」に953株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	1,908,000	11.25
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV株式会社	1,707,320	10.07
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,953	3.61
小嶋 淳平	東京都世田谷区	569,660	3.36
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	515,000	3.04
中村 雅彦	大阪府高槻市	365,000	2.15
本田 清隆	東京都杉並区	351,000	2.07
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
計	—	9,827,033	57.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 23,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,321	155
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	611,953	—	611,953	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。一方、将来の成長に向けた研究開発や設備投資への資金需要が高まっていると共に、長引く不況により毀損した財務体質の改善が喫緊の課題となっております。このような状況に鑑み、単年度の利益だけではなく過去からの剰余金や今後の事業戦略に供する資金等を総合的に勘案して、配当金額を上程させていただきたく存じます。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、予定通り1株につき2円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月22日 定時株主総会	32,690	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	985	380	212	131	129
最低(円)	295	160	125	76	98

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及びNEO市場の統合にともない、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	121	122	107	107	110	112
最低(円)	106	100	99	99	101	103

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)における株価を記載しております。

2 ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

なお、平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及びNEO市場の統合にともない、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	小 嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ株式会社入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	2,736,100
代表取締役 社長	—	岡 本 二 朗	昭和24年10月20日生	昭和57年12月 平成13年10月 平成15年10月 平成19年12月	当社入社 当社経営企画室長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	149,000
取締役	—	草 野 欽 也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月	株式会社藏商会入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	17,000
取締役	—	小 嶋 健 太 郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年10月 平成17年12月	チッソ株式会社入社 公認会計士小川暁司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	273,464
常勤監査役	—	酒 井 善 治	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成9年9月 平成14年1月 平成15年12月	当社入社 当社技術管理本部長 当社取締役 当社テストラボ事業部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)6	103,000
監査役	—	寺 田 康 男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月	朝日電器株式会社入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器株式会社常務取締役財務 グループ長兼財務部長(現任)	(注)6	17,000
監査役	—	橋 本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月	山一證券株式会社入社 松井証券株式会社入社 株式会社ジャスダック・サービス (現 株式会社大阪証券取引所)入 社 同社執行役ステークスホルダーズ 本部副本部長兼IR支援部長 旭ホームズ株式会社社外取締役 当社監査役(現任)	(注)7	—
計							3,295,564

- (注) 1 取締役 草野欽也及び小嶋健太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員テストラボ・ソリューション事業部長 高嶋文雄、執行役員カスタマーサービス本部長 白星政和、執行役員経営企画本部長 桂井徹、執行役員第一営業本部長 青木秀修及び執行役員第二営業本部長 五十嵐敏和 の5名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫及び取締役 草野欽也の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 岡本二郎及び取締役 小嶋健太郎の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 酒井善治及び監査役 寺田康男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他企業統治の体制の状況は以下のとおりであります。

イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当事業年度は11回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。

ロ 監査役

当社は、会社法上の大会社ではないため監査役会は設けておりませんが、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

ハ 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

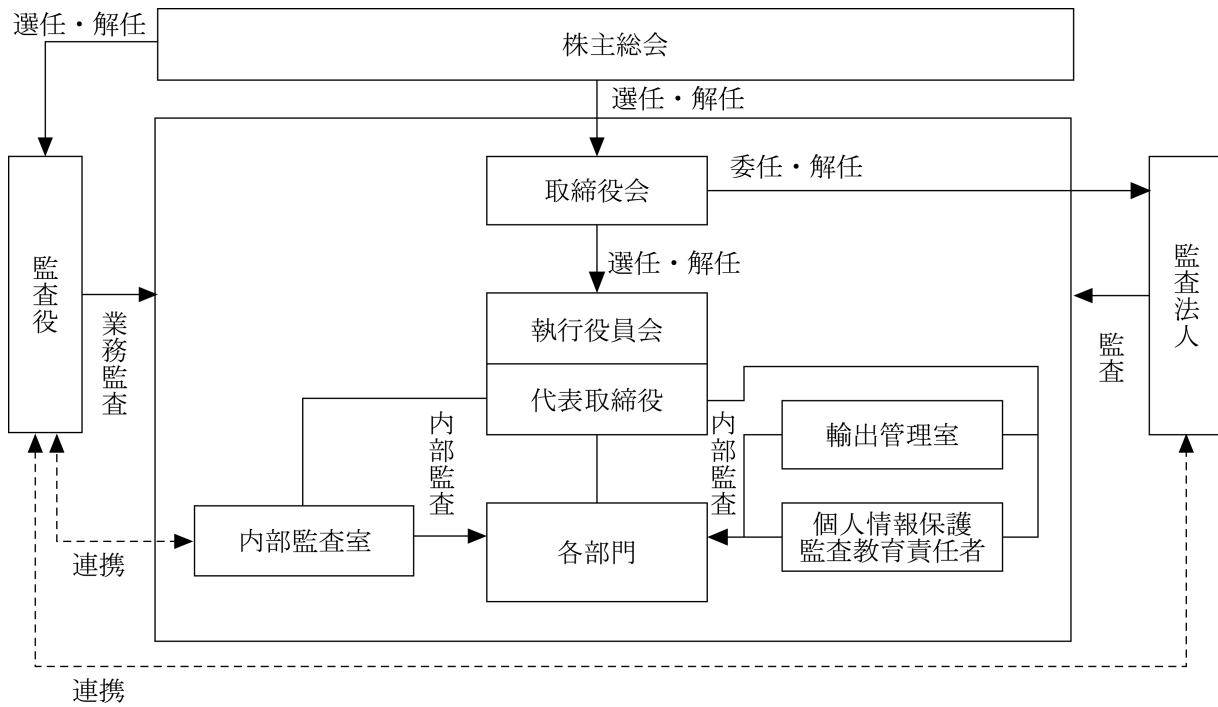
当事業年度は12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、企業統治を充実させることを経営の重要課題の一つであると考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社の企業統治の体制の概要は以下の通りであります。



連携

(内部統制システムの整備の状況)

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内での不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

また、会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

内部監査室、監査役及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

イ 業務の適正な遂行を管理するための体制

当社においては、販売、購買、総務などの主要業務につき、担当部門を分けることにより、内部牽制が働くようにしております。その上で、代表取締役直轄の内部監査室が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

ロ 情報の保存及び管理に関する体制

当社の業務遂行上、個人情報を含む重要事項に接する機会があります。このため、個人情報保護規程を制定し、社内規程の勉強会を実施し周知徹底を図り情報漏洩対策を実施しております。

また、インサイダー取引規制への対応といたしましても、インサイダー取引規程を制定し、自己株式の売買の管理を行うほか、社内勉強会を実施し周知徹底しております。

ハ 反社会勢力の排除に関する体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力・団体に関しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、必要に応じて警察・顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、組織的かつ速やかに対応することとしております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では内部監査室の1名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規程を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であり、監査役の協議により定めた監査役監査規程に準拠し、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関し、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、原則として、取締役会には監査役全員が出席しており、取締役の業務執行を十分に監査できる体制になっております。

内部監査室、監査役及び会計監査を行っている監査法人は、情報の共有及び意見交換に努めており、監査の有効性及び効率性を高めております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や監査法人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

当社は、社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、専門的な見地から業務を執行し、客観的な視点で経営判断を行うことができる体制を構築することと考えております。

社外取締役のうち、草野欽也は、株式会社藏商会の代表取締役社長であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。また、小嶋健太郎は、税理士としての豊富な経験と知見を備えており、人格等からも適任であると考えております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的な監視、監督ができる企業統治体制を構築することと考えております。

社外監査役のうち、寺田康男は、朝日電器株式会社の常務取締役財務グループ長兼財務部長であり、企業経営に関する豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。また、橋本光は、豊富な経験と知見を備えており、社外の第三者的立場から当社の取締役の業務執行を監査するにあたり、人格等からも適任であると考えております。

社外取締役のうち小嶋健太郎は代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員 の状況」に記載している株式の所有を除く資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,030	54,129	—	8,901	—	2
監査役 (社外監査役を除く。)	6,203	5,331	—	872	—	1
社外役員	12,677	11,877	—	800	—	4

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績等を勘案して決定しております。決定方法は、取締役につきましては取締役会の決議で、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 31,482千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
エスペック株式会社	21,032	10,621	取引関係維持及び強化のため
株式会社りそなホールディングス	12,230	9,160	取引関係維持及び強化のため
協立電機株式会社	4,628	4,124	取引関係維持及び強化のため
国際計測器株式会社	4,000	2,264	取引関係維持及び強化のため
株式会社エー・アンド・デイ	4,000	1,396	取引関係維持及び強化のため
みずほ証券株式会社	5,150	983	取引関係維持及び強化のため
大和証券株式会社	2,659	896	取引関係維持及び強化のため
株式会社T&Dホールディングス	400	696	取引関係維持及び強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,620	563	取引関係維持及び強化のため
平河ヒューテック株式会社	400	260	取引関係維持及び強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 寺田 勝基、西方 実

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

b 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	871	20,000	300
連結子会社	—	—	—	—
計	27,500	871	20,000	300

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第63期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び第64期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 878,335	※1 1,177,435
受取手形及び売掛金	※1 1,508,661	※1 1,802,081
有価証券	18,812	—
製品	115,650	16,857
仕掛品	415,311	519,075
原材料	177,890	209,118
未収還付法人税等	70,048	—
未収消費税等	9,004	—
繰延税金資産	75,325	99,330
その他	35,659	40,372
貸倒引当金	△1,000	△1,200
流動資産合計	3,303,699	3,863,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,854,285	※1 1,828,305
減価償却累計額	△670,439	△773,715
建物及び構築物（純額）	1,183,846	1,054,590
機械装置及び運搬具	266,300	269,122
減価償却累計額	△202,797	△219,177
機械装置及び運搬具（純額）	63,503	49,945
工具、器具及び備品	683,152	705,875
減価償却累計額	△451,109	△562,415
工具、器具及び備品（純額）	232,042	143,459
土地	※1 1,751,339	※1 1,710,046
建設仮勘定	2,212	7,237
有形固定資産合計	3,232,944	2,965,279
無形固定資産		
のれん	—	15,446
ソフトウェア	56,801	31,562
その他	3,101	3,533
無形固定資産合計	59,903	50,542
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63,351	※1 53,613
繰延税金資産	3,466	6,988
長期預金	164,070	118,636
その他	23,426	20,574
貸倒引当金	△214	—
投資その他の資産合計	254,099	199,812
固定資産合計	3,546,946	3,215,635
資産合計	6,850,646	7,078,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	497,282	841,843
短期借入金	※1 1,930,000	※1 1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 559,390	※1 668,384
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	74,120	114,893
未払費用	144,540	174,797
未払法人税等	—	25,090
未払消費税等	—	25,957
製品保証引当金	44,000	47,000
その他	12,027	24,992
流動負債合計	3,361,360	3,527,258
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	※1 1,194,326	※1 1,028,617
繰延税金負債	51,794	8,352
長期末払金	267,093	250,645
その他	13,500	14,500
固定負債合計	1,576,713	1,302,114
負債合計	4,938,074	4,829,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	998,579	1,338,450
自己株式	△109,172	△109,327
株主資本合計	1,911,787	2,251,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	△2,170
評価・換算差額等合計	784	△2,170
純資産合計	1,912,572	2,249,332
負債純資産合計	6,850,646	7,078,706

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,158,676	4,223,896
売上原価	※4 3,262,375	2,766,514
売上総利益	896,300	1,457,381
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,465	23,942
販売手数料	39,928	56,485
製品保証引当金繰入額	44,000	47,000
役員報酬	84,350	86,351
給料及び手当	204,396	225,505
賞与	45,641	49,672
退職給付費用	11,188	13,166
福利厚生費	37,097	37,593
地代家賃	4,875	11,064
賃借料	10,788	8,108
旅費及び交通費	50,155	69,021
減価償却費	34,687	26,394
研究開発費	※1 196,620	※1 159,720
のれん償却額	—	2,725
その他	266,715	223,162
販売費及び一般管理費合計	1,069,910	1,039,914
営業利益又は営業損失(△)	△173,609	417,466
営業外収益		
受取利息	1,596	1,954
有価証券利息	537	317
受取配当金	742	585
有価証券売却益	—	746
為替差益	1,161	—
受取賃貸料	51,273	1,234
セミナー収入	6,687	8,660
助成金収入	15,627	17,042
雑収入	14,776	15,432
営業外収益合計	92,402	45,973
営業外費用		
支払利息	41,426	40,928
手形売却損	4,520	172
有価証券評価損	21,914	999
賃貸収入原価	5,935	767
セミナー費用	5,501	5,424
コミットメントフィー	12,432	1,878
雑損失	5,598	7,461
営業外費用合計	97,329	57,631
経常利益又は経常損失(△)	△178,537	405,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	23
保険解約返戻金	—	5,206
前期損益修正益	11,813	—
特別利益合計	12,113	5,230
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,360	※2 55
投資有価証券評価損	7,618	4,128
たな卸資産評価損	※4 21,835	—
債権償却損	13,794	—
前期損益修正損	10,033	—
減損損失	※3 6,078	※3 69,542
早期割増退職金	—	25,966
特別損失合計	71,721	99,692
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△238,145	311,345
法人税、住民税及び事業税	1,896	22,627
過年度法人税等	△7,569	—
法人税等調整額	92,173	△67,498
法人税等合計	86,500	△44,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
前期末残高	1,388,618	998,579
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217
当期変動額合計	△390,038	339,870
当期末残高	998,579	1,338,450
自己株式		
前期末残高	△108,970	△109,172
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△201	△155
当期末残高	△109,172	△109,327
株主資本合計		
前期末残高	2,302,027	1,911,787
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△390,240	339,715
当期末残高	1,911,787	2,251,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,955
当期変動額合計	△3,560	△2,955
当期末残高	784	△2,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,955
当期変動額合計	△3,560	△2,955
当期末残高	784	△2,170
純資産合計		
前期末残高	2,306,372	1,912,572
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△324,645	356,217
自己株式の取得	△201	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,955
当期変動額合計	△393,800	336,760
当期末残高	1,912,572	2,249,332

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△238,145	311,345
減価償却費	279,806	252,795
のれん償却額	—	2,725
減損損失	6,078	69,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	△114
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,000	3,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,071	—
受取利息及び受取配当金	△2,876	△2,856
受取賃貸料	△51,273	△1,234
支払利息	41,426	40,928
為替差損益(△は益)	1,134	△118
有価証券売却損益(△は益)	—	△746
有価証券評価損益(△は益)	21,914	999
投資有価証券評価損益(△は益)	7,618	4,128
前期損益修正損益(△は益)	10,033	—
固定資産除却損	12,360	55
売上債権の増減額(△は増加)	544,890	△280,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	218,803	△32,250
仕入債務の増減額(△は減少)	△674,750	342,219
保険戻戻金	—	△5,206
その他	△276,903	79,433
小計	△112,253	783,827
利息及び配当金の受取額	2,751	3,122
利息の支払額	△42,938	△40,923
法人税等の支払額	△158,642	△3,000
法人税等の還付額	—	71,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△311,083	814,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	20,910
投資有価証券の取得による支出	△11,548	△1,499
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△315,835	△26,233
有形固定資産の売却による収入	17,980	—
無形固定資産の取得による支出	△2,359	△775
定期預金の預入による支出	△12,743	△7,688
定期預金の払戻による収入	—	208,938
保険積立金の解約による収入	1,733	12,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,588
その他	37,164	△2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,609	199,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,350,000	△377,152
長期借入れによる収入	340,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△520,550	△614,701
コミットメントライン契約による支出	△11,000	△1,000
社債の償還による支出	△208,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△201	△155
配当金の支払額	△65,403	△16,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,844	△559,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,134	118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,018	454,915
現金及び現金同等物の期首残高	358,159	645,178
現金及び現金同等物の期末残高	※1 645,178	※1 1,100,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機株式会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日東精機株式会社、株式会社データ・テクノ 株式会社データ・テクノは平成21年12月1日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成21年12月31日としております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は24,094千円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械及び装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>b 原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
5 のれんの償却に関する事項	—	のれんは5年間で均等償却しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ164,715千円、524,530千円、238,410千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は、600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																				
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,354,312千円</td> </tr> </table> <p>2 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形及び売掛金	404,173千円	建物及び構築物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金1,275,800千円、1年内返済予定の長期借入金540,140千円及び長期借入金766,510千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">513,368千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">341,348千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,701,379千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,546,057千円</td> </tr> </table> <p>2 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	513,368千円	受取手形及び売掛金	341,348千円	建物及び構築物	989,473千円	土地	1,701,379千円	投資有価証券	488千円	計	3,546,057千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円
現金及び預金	103,873千円																																				
受取手形及び売掛金	404,173千円																																				
建物及び構築物	1,102,881千円																																				
土地	1,742,672千円																																				
投資有価証券	712千円																																				
計	3,354,312千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	400,000千円																																				
差引額	600,000千円																																				
現金及び預金	513,368千円																																				
受取手形及び売掛金	341,348千円																																				
建物及び構築物	989,473千円																																				
土地	1,701,379千円																																				
投資有価証券	488千円																																				
計	3,546,057千円																																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	— 千円																																				
差引額	1,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">196,620千円</td> </tr> </table>	一般管理費	196,620千円	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">159,720千円</td> </tr> </table>	一般管理費	159,720千円																																				
一般管理費	196,620千円																																								
一般管理費	159,720千円																																								
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,849千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360千円</td> </tr> </table>	建物	9,849千円	機械装置	253千円	工具、器具及び備品	2,257千円	計	12,360千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	55千円																														
建物	9,849千円																																								
機械装置	253千円																																								
工具、器具及び備品	2,257千円																																								
計	12,360千円																																								
工具、器具及び備品	55千円																																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物及び構築物	愛知県名古屋市	828千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円	計			6,078千円	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">7,229千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">31,206千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">21,019千円</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>東京都千代田区</td> <td style="text-align: right;">10,086千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の愛知県名古屋市の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、遊休資産となっていました。今後売却予定となったため、減損損失を追加認識いたしました。</p> <p>また、上記の東京都千代田区の建物、構築物及び土地は、当社の東京営業所であり、関東地方の営業活動の拠点であります。今後移転を予定しており、売却予定となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価格により測定しており、売却予定価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	売却予定資産	建物及び構築物	愛知県名古屋市	7,229千円	売却予定資産	土地	愛知県名古屋市	31,206千円	売却予定資産	建物及び構築物	東京都千代田区	21,019千円	売却予定資産	土地	東京都千代田区	10,086千円	計			69,542千円
用途	種類	場所	金額																																						
遊休	建物及び構築物	愛知県名古屋市	828千円																																						
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円																																						
計			6,078千円																																						
用途	種類	場所	金額																																						
売却予定資産	建物及び構築物	愛知県名古屋市	7,229千円																																						
売却予定資産	土地	愛知県名古屋市	31,206千円																																						
売却予定資産	建物及び構築物	東京都千代田区	21,019千円																																						
売却予定資産	土地	東京都千代田区	10,086千円																																						
計			69,542千円																																						
<p>※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,258千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">21,835千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,258千円	特別損失	21,835千円	—————																																				
売上原価	2,258千円																																								
特別損失	21,835千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,632	1,321	—	611,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,321株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 878,335千円	現金及び預金 1,177,435千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 233,157千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 77,342千円
現金及び現金同等物 <u>645,178千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,100,093千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)
取得価額相当額 237,283	取得価額相当額 237,283
減価償却累計額相当額 82,130	減価償却累計額相当額 124,727
期末残高相当額 <u>155,153</u>	期末残高相当額 <u>112,555</u>
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 41,745千円	1年以内 43,465千円
1年超 117,994千円	1年超 74,829千円
合計 <u>159,739千円</u>	合計 <u>118,295千円</u>
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 47,941千円	支払リース料 46,912千円
減価償却費相当額 43,483千円	減価償却費相当額 42,597千円
支払利息相当額 6,618千円	支払利息相当額 4,925千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況に関するモニタリングを行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の上場株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

デリバティブ取引については、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、経営企画部が実行及び管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,177,435	1,177,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,802,081	1,802,081	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	53,413	53,413	—
資産計	3,032,929	3,032,929	—
(1) 支払手形及び買掛金	841,843	841,843	—
(2) 短期借入金	1,554,300	1,554,300	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	668,384	671,903	△3,519
(4) 長期借入金	1,028,617	1,041,124	△12,507
負債計	4,093,144	4,109,170	△16,026

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合金融商品全体を「資産(3) 投資有価証券」に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	137,150	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	4,368	—	—
合計	137,150	4,368	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、連結附属明細表の借入金等明細表に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	21,989	30,717	8,727
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	21,989	30,717	8,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,358	8,154	△2,204
債券	—	—	—
その他	67,218	43,092	△24,126
小計	77,577	51,246	△26,331
合計	99,567	81,963	△17,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3 時価評価されていない有価証券の内容(平成21年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	200
合計	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において7,618千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,928	12,461	3,467
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,928	12,461	3,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,700	19,305	△3,604
債券	—	—	—
その他	21,784	25,834	△4,050
小計	37,484	45,139	△7,654
合計	53,413	57,600	△4,186

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において4,128千円減損処理しております。

減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入契約の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営企画部が実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付費用に関する事項 勤務費用 43,455千円 退職給付費用 43,455千円 勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,591千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,864千円です。	(2) 退職給付費用に関する事項 勤務費用 44,617千円 退職給付費用 44,617千円 勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は10,922千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,694千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業所税		未払事業税
	製品保証引当金		未払事業所税
	未払金		製品保証引当金
	その他		未払金
	合計		その他
	繰延税金負債と相殺		合計
	差引		
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		土地
	土地		投資有価証券
	ソフトウェア(無形固定資産)		有形固定資産
	投資有価証券		減損損失
	有形固定資産		長期未払金
	減損損失		その他有価証券評価差額金
	長期未払金		その他
	その他有価証券評価差額金		小計
	その他		評価性引当金
	小計		合計
	評価性引当金		繰延税金負債と相殺
	合計		差引
	繰延税金負債と相殺		
	差引		
(3)	流動負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税		その他有価証券評価差額金
	合計		圧縮積立金
	繰延税金資産と相殺		その他
	差引		合計
			繰延税金資産と相殺
			差引
(4)	固定負債		
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		
	圧縮積立金		
	合計		
	繰延税金資産と相殺		
	差引		

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) △40.4%	法定実効税率 40.4%
交際費 0.6%	交際費 0.7%
評価性引当金の増加 77.5%	評価性引当金の減少 △57.9%
受取配当金 △0.1%	受取配当金 △0.0%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.5%
過年度法人税等 △2.9%	役員報酬 2.5%
その他 0.9%	試験研究費控除 △0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.3%</u>	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△14.4%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略します。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	609,911	182,880	11,594	804,385
II 連結売上高(千円)				4,223,896
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	4.3	0.3	19.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア : 韓国、中国、台湾
ヨーロッパ : ロシア
その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	117円00銭	137円62銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△19円86銭	21円79銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,912,572	2,249,332
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,912,572	2,249,332
期末の普通株式の数(株)	16,346,384	16,345,063

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△324,645	356,217
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△324,645	356,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,287	16,345,323

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>①希望退職者 10名</p> <p>②退職特別加算金 約26百万円</p> <p>これに伴い、退職特別加算金約26百万円を、全額翌連結会計年度に、特別損失として計上する予定です。</p>	<p>—</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
I MV株式会社	第4回無担保 普通社債	平成18年 1月31日	150,000	50,000 (50,000)	0.94	無担保	平成23年 1月31日
合計	—	—	150,000	50,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,930,000	1,554,300	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	559,390	668,384	1.37	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,194,326	1,028,617	1.43	平成23年10月24日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 その他固定負債(預り保証金)	13,500	14,500	0.50	—
合計	3,697,216	3,265,801	—	—

(注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	505,510	308,655	145,284	69,168

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第4四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高(千円)	716,532	1,217,475	618,768	1,671,119
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△57,210	162,345	△27,810	234,021
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△59,774	161,702	△28,298	282,587
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△3.66	9.89	△1.73	17.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 852,822	※2 1,110,047
受取手形	※2 472,647	※2 445,971
売掛金	1,035,783	1,338,693
有価証券	18,812	—
製品	115,650	16,857
仕掛品	385,161	482,577
原材料	173,441	199,244
前払費用	26,069	27,080
未収入金	1,897	3,488
未収還付法人税等	55,731	—
未収消費税等	8,661	—
繰延税金資産	71,121	92,460
その他	3,243	3,403
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	3,220,044	3,718,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,648,209	※2 1,627,752
減価償却累計額	△545,327	△638,278
建物（純額）	1,102,881	989,473
構築物	154,002	148,480
減価償却累計額	△80,567	△89,806
構築物（純額）	73,435	58,673
機械及び装置	159,085	160,235
減価償却累計額	△147,963	△151,287
機械及び装置（純額）	11,121	8,947
車両運搬具	1,000	1,000
減価償却累計額	△948	△950
車両運搬具（純額）	51	50
工具、器具及び備品	682,298	696,400
減価償却累計額	△450,491	△553,341
工具、器具及び備品（純額）	231,807	143,058
土地	※2 1,742,672	※2 1,701,379
建設仮勘定	2,212	7,237
有形固定資産合計	3,164,183	2,908,820
無形固定資産		
ソフトウェア	56,801	31,562
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	59,850	34,611

(単位：千円)

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 63,351	※2 53,266
関係会社株式	10,000	31,500
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	—	1,512
破産更生債権等	214	—
長期預金	164,070	118,636
長期前払費用	3,893	1,785
その他	11,324	11,804
貸倒引当金	△214	—
投資その他の資産合計	252,649	218,514
固定資産合計	3,476,683	3,161,947
資産合計	6,696,728	6,880,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 368,429	535,809
買掛金	※1 169,318	※1 338,574
短期借入金	※2 1,930,000	※2 1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	※2 551,398	※2 660,392
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払金	74,007	※1 117,608
未払費用	131,370	157,792
未払法人税等	—	18,806
未払消費税等	—	22,423
前受金	2,791	17,109
預り金	8,832	7,448
製品保証引当金	44,000	47,000
その他	12	—
流動負債合計	3,380,159	3,527,263
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	※2 1,164,982	※2 1,007,265
繰延税金負債	51,794	8,352
長期預り保証金	13,500	14,500
長期未払金	267,093	226,970
固定負債合計	1,547,369	1,257,087
負債合計	4,927,529	4,784,351

(単位：千円)

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	717,633	1,047,880
利益剰余金合計	855,205	1,185,452
自己株式	△109,172	△109,327
株主資本合計	1,768,413	2,098,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	△2,185
評価・換算差額等合計	784	△2,185
純資産合計	1,769,198	2,096,319
負債純資産合計	6,696,728	6,880,671

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,153,718	4,160,602
売上原価		
製品期首たな卸高	164,715	115,650
当期製品製造原価	3,249,453	2,649,080
合計	3,414,168	2,764,730
製品期末たな卸高	115,650	16,857
売上原価合計	※4 3,298,517	2,747,873
売上総利益	855,200	1,412,728
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,460	23,937
販売手数料	39,928	56,485
製品保証引当金繰入額	44,000	47,000
製品無償補修費	87,471	44,826
役員報酬	83,930	81,911
給料及び手当	200,510	216,853
賞与	44,492	48,496
退職給付費用	11,188	13,076
福利厚生費	36,136	35,517
地代家賃	4,875	10,825
賃借料	10,572	7,818
旅費及び交通費	45,864	63,825
通信費	11,279	11,959
保険料	10,267	10,454
減価償却費	34,687	26,381
研究開発費	※1 196,620	※1 159,720
租税公課	53,249	56,249
その他	101,521	92,827
販売費及び一般管理費合計	1,056,056	1,008,166
営業利益又は営業損失(△)	△200,856	404,562
営業外収益		
受取利息	1,517	1,914
有価証券利息	537	317
受取配当金	※5 5,742	※4 5,578
有価証券売却益	—	746
為替差益	750	—
受取手数料	※5 9,600	※4 9,600
受取賃貸料	※5 60,606	※4 10,567
セミナー収入	6,687	8,660
助成金収入	13,396	7,730
雑収入	10,653	8,960
営業外収益合計	109,491	54,075

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	37,656	39,053
社債利息	3,569	1,341
手形売却損	4,520	172
有価証券評価損	21,914	999
賃貸収入原価	4,772	3,684
売上割引	401	336
セミナー費用	5,501	5,424
コミットメントフィー	12,432	1,878
雑損失	5,196	7,125
営業外費用合計	95,965	60,016
経常利益又は経常損失 (△)	△187,330	398,621
特別利益		
貸倒引当金戻入額	300	23
特別利益合計	300	23
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,272	※2 55
投資有価証券評価損	7,618	4,128
たな卸資産評価損	※4 21,835	—
債権償却損	13,794	—
前期損益修正損	9,495	—
減損損失	※3 6,078	※3 69,542
早期割増退職金	—	25,966
特別損失合計	71,095	99,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△258,125	298,953
法人税、住民税及び事業税	1,530	15,006
過年度法人税等	△6,586	—
法人税等調整額	82,477	△62,646
法人税等合計	77,420	△47,640
当期純利益又は当期純損失 (△)	△335,546	346,593

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,183,055	60.4	1,744,738	58.0
II 労務費		886,313	24.5	759,254	25.2
III 経費		546,830	15.1	505,334	16.8
当期総製造費用		3,616,199	100.0	3,009,327	100.0
期首仕掛品たな卸高		518,290		385,161	
合計		4,134,489		3,394,488	
期末仕掛品たな卸高		385,161		482,577	
他勘定振替高	※2	499,874		262,831	
当期製品製造原価		3,249,453		2,649,080	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第63期	第64期
旅費及び交通費(千円)	87,974	86,491
運送費(千円)	30,414	21,670
減価償却費(千円)	198,131	181,053

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第63期	第64期
研究開発費(千円)	197,420	157,945
製品無償補修費(千円)	132,471	88,826
建設仮勘定(千円)	148,146	16,691
たな卸資産評価損(千円)	21,835	—
その他(千円)	—	△631
計(千円)	499,874	262,831

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
資本剰余金合計		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,118,573	717,633
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593
当期変動額合計	△400,939	330,246
当期末残高	717,633	1,047,880
利益剰余金合計		
前期末残高	1,256,145	855,205
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593
当期変動額合計	△400,939	330,246
当期末残高	855,205	1,185,452

(単位：千円)

	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△108,970	△109,172
当期変動額		
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△201	△155
当期末残高	△109,172	△109,327
株主資本合計		
前期末残高	2,169,554	1,768,413
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593
自己株式の取得	△201	△155
当期変動額合計	△401,141	330,091
当期末残高	1,768,413	2,098,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,969
当期変動額合計	△3,560	△2,969
当期末残高	784	△2,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,344	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,969
当期変動額合計	△3,560	△2,969
当期末残高	784	△2,185
純資産合計		
前期末残高	2,173,899	1,769,198
当期変動額		
剰余金の配当	△65,392	△16,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△335,546	346,593
自己株式の取得	△201	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,560	△2,969
当期変動額合計	△404,701	327,121
当期末残高	1,769,198	2,096,319

【重要な会計方針】

項目	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は24,094千円増加しております。	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

項目	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="606 504 957 705"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械及び装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
建物	30年～50年											
構築物	8年～18年											
機械及び装置	5年～11年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2年～6年											
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左										
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>										
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										

【会計方針の変更】

<p>第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、60,065千円であります。 2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)																								
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,768千円</td> </tr> </table>	支払手形	863千円	買掛金	82,768千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,917千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> </tr> </table>	買掛金	130,917千円	未払金	3,483千円																
支払手形	863千円																								
買掛金	82,768千円																								
買掛金	130,917千円																								
未払金	3,483千円																								
<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形	404,173千円	建物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円	<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金1,275,800千円、1年内返済予定の長期借入金540,140千円及び長期借入金766,510千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">513,368千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">341,348千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">989,473千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,701,379千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,546,057千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	513,368千円	受取手形	341,348千円	建物	989,473千円	土地	1,701,379千円	投資有価証券	488千円	計	3,546,057千円
現金及び預金	103,873千円																								
受取手形	404,173千円																								
建物	1,102,881千円																								
土地	1,742,672千円																								
投資有価証券	712千円																								
計	3,354,312千円																								
現金及び預金	513,368千円																								
受取手形	341,348千円																								
建物	989,473千円																								
土地	1,701,379千円																								
投資有価証券	488千円																								
計	3,546,057千円																								
<p>3 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円	<p>3 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	400,000千円																								
差引額	600,000千円																								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	— 千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 196,620千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,849千円 機械及び装置 185千円 工具、器具及び備品 2,237千円 <hr/>計 12,272千円</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>217千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>610千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円	遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円	計			6,078千円	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 159,720千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 55千円</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却 予定</td> <td>建物 資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>1,895千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>構築物 資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>5,334千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>土地 資産</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td>31,206千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>建物 資産</td> <td>東京都千代田区</td> <td>20,831千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>構築物 資産</td> <td>東京都千代田区</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>売却 予定</td> <td>土地 資産</td> <td>東京都千代田区</td> <td>10,086千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>69,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の愛知県名古屋市の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、遊休資産となっていました。今後売却予定となったため、減損損失を追加認識いたしました。 また、上記の東京都千代田区の建物、構築物及び土地は、当社の東京営業所であり、関東地方の営業活動の拠点であります。今後移転を予定しており、売却予定となったため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、売却予定価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	売却 予定	建物 資産	愛知県名古屋市	1,895千円	売却 予定	構築物 資産	愛知県名古屋市	5,334千円	売却 予定	土地 資産	愛知県名古屋市	31,206千円	売却 予定	建物 資産	東京都千代田区	20,831千円	売却 予定	構築物 資産	東京都千代田区	188千円	売却 予定	土地 資産	東京都千代田区	10,086千円	計			69,542千円
用途	種類	場所	金額																																																		
遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円																																																		
遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円																																																		
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円																																																		
計			6,078千円																																																		
用途	種類	場所	金額																																																		
売却 予定	建物 資産	愛知県名古屋市	1,895千円																																																		
売却 予定	構築物 資産	愛知県名古屋市	5,334千円																																																		
売却 予定	土地 資産	愛知県名古屋市	31,206千円																																																		
売却 予定	建物 資産	東京都千代田区	20,831千円																																																		
売却 予定	構築物 資産	東京都千代田区	188千円																																																		
売却 予定	土地 資産	東京都千代田区	10,086千円																																																		
計			69,542千円																																																		

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※4	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 2,258千円 特別損失 21,835千円	—————	
※5	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 6,600千円 受取賃貸料 10,567千円	※4	各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 6,600千円 受取賃貸料 10,567千円

(株主資本等変動計算書関係)

第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,800株

第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	610,632	1,321	—	611,953

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,321株

(リース取引関係)

第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	第64期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
237,283	237,283
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
82,130	124,727
期末残高相当額	期末残高相当額
155,153	112,555
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
41,745千円	43,465千円
1年超	1年超
117,994千円	74,829千円
合計	合計
159,739千円	118,295千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
47,941千円	46,912千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
43,483千円	42,597千円
支払利息相当額	支払利息相当額
6,618千円	4,925千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

第63期(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第64期(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第63期 (平成21年9月30日)		第64期 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		未払事業所税
	未払金		製品保証引当金
	合計		未払金
	繰延税金負債と相殺		合計
	差引		
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		土地
	土地		投資有価証券
	ソフトウェア(無形固定資産)		長期未払金
	投資有価証券		有形固定資産
	長期未払金		減損損失
	有形固定資産		その他有価証券評価差額金
	減損損失		その他
	その他有価証券評価差額金		小計
	その他		評価性引当金
	小計		合計
	評価性引当金		繰延税金負債と相殺
	合計		差引
	繰延税金負債と相殺		
	差引		
(3)	流動負債	(3)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収事業税		圧縮積立金
	合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産と相殺		合計
	差引		繰延税金資産と相殺
			差引
(4)	固定負債		
	繰延税金負債		
	圧縮積立金		
	その他有価証券評価差額金		
	合計		
	繰延税金資産と相殺		
	差引		

第63期 (平成21年9月30日)		第64期 (平成22年9月30日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	△40.4%		40.4%
	交際費		交際費
	0.5%		0.7%
	評価性引当金の増加		評価性引当金の減少
	71.5%		△58.8%
	受取配当金		受取配当金
	△0.8%		△0.7%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.6%		0.5%
	過年度法人税等		役員報酬
	△2.3%		2.6%
	その他		試験研究費控除
	0.9%		△0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	<u>30.0%</u>		0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			<u>△15.9%</u>

(企業結合等関係)

第63期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第64期(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第63期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第64期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	108円23銭	128円25銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△20円53銭	21円20銭

(注) 1 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第63期 (平成21年9月30日)	第64期 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,769,198	2,096,319
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,769,198	2,096,319
期末の普通株式の数(株)	16,346,384	16,345,063

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第63期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	第64期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△335,546	346,593
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△335,546	346,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,347,287	16,345,323

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>①希望退職者 10名</p> <p>②退職特別加算金 約26百万円</p> <p>これに伴い、退職特別加算金約26百万円を、全額翌事業年度に、特別損失として計上する予定です。</p>	<p>—————</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	エスペック株式会社	21,032	10,621
		株式会社りそなホールディングス	12,230	9,160
		協立電機株式会社	4,628	4,124
		国際計測器株式会社	4,000	2,264
		株式会社エー・アンド・デイ	4,000	1,396
		みずほ証券株式会社	5,150	983
		大和証券株式会社	2,659	896
		株式会社T&Dホールディングス	400	696
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,620	563
		平河ヒューテック株式会社	400	260
		その他(4銘柄)	5,602	516
計		64,722	31,482	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱東京UFJ銀行ダ・ヴィンチ	1,062	9,588
		グローバル債権ファンド	1,096	7,827
		J.P. Morgan International Derivatives Ltd.	1	4,368
計		2,159	21,784	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,648,209	2,270	22,726 (22,726)	1,627,752	638,278	92,950	989,473
構築物	154,002	—	5,522 (5,522)	148,480	89,806	9,239	58,673
機械及び装置	159,085	1,150	—	160,235	151,287	3,324	8,947
車両運搬具	1,000	—	—	1,000	950	1	50
工具、器具及び備品	682,298	18,903	4,801	696,400	553,341	107,309	143,058
土地	1,742,672	—	41,292 (41,292)	1,701,379	—	—	1,701,379
建設仮勘定	2,212	179,466	174,441	7,237	—	—	7,237
有形固定資産計	4,389,481	201,790	248,785 (69,542)	4,342,485	1,433,644	212,825	2,908,820
無形固定資産							
ソフトウェア	108,882	775	—	109,657	78,094	26,013	31,562
電話加入権	3,048	—	—	3,048	—	—	3,048
無形固定資産計	111,930	775	—	112,706	78,094	26,013	34,611
長期前払費用	3,893	734	2,842	1,785	—	—	1,785

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京テストラボ ゲストルーム改装	2,270千円
工具、器具及び備品	受託試験用振動シミュレーションシステム	8,244千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	受託試験用振動シミュレーションシステム	2,012千円
-----------	---------------------	---------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,214	1,100	214	1,000	1,100
製品保証引当金	44,000	47,000	44,000	—	47,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,293
預金	
当座預金	423,280
普通預金	5,856
外貨建普通預金	1,600
別段預金	558,106
定期預金	116,910
預金計	1,105,754
合計	1,110,047

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社光アルファクス	77,808
東海理機株式会社	41,701
英和株式会社	29,842
穂高電子株式会社	29,732
日本電計株式会社	29,148
その他	237,738
計	445,971

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月満期	136,754
平成22年11月満期	90,123
平成22年12月満期	96,398
平成23年1月満期	103,756
平成23年2月満期	18,938
計	445,971

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社守谷商会	201,524
WESTLINK B. V.	86,400
株式会社IHIエアロスペース	81,947
丸文ウエスト株式会社	81,457
株式会社光アルファクス	76,230
その他	811,132
計	1,338,693

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,035,783	4,332,425	4,029,516	1,338,693	75.1	100.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	13,930
メジャリングシステム	2,917
テスト&ソリューションサービス	9
計	16,857

e 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	288,015
メジャリングシステム	191,352
テスト&ソリューションサービス	3,208
計	482,577

f 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	131,399
メジャリングシステム	67,844
計	199,244

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シイエムケイ・プロダクツ株式会社	38,104
大東電子株式会社	31,636
有限会社マツモト工業	24,891
株式会社アイテック	24,149
株式会社武藤電機	16,316
その他	400,710
計	535,809

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年10月満期	71,275
平成22年11月満期	103,747
平成22年12月満期	150,304
平成23年1月満期	176,433
平成23年2月満期	34,047
計	535,809

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日東精機株式会社	128,796
姫路科学株式会社	20,103
大東電子株式会社	14,873
株式会社アイテック	9,975
G E エナジー・ジャパン株式会社	8,827
その他	155,998
計	338,574

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	640,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	336,000
株式会社りそな銀行	299,800
株式会社池田泉州銀行	100,000
株式会社紀陽銀行	100,000
株式会社伊予銀行	62,500
株式会社三井住友銀行	16,000
計	1,554,300

(注) 株式会社池田銀行は、平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行となっております。

d 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保普通社債	50,000 (50,000)
計	50,000 (50,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	535,216 (210,392)
株式会社三菱東京UFJ銀行	492,228 (169,872)
株式会社近畿大阪銀行	279,206 (159,876)
株式会社山陰合同銀行	100,000 (20,004)
株式会社紀陽銀行	91,669 (33,324)
株式会社名古屋銀行	86,000 (33,600)
株式会社滋賀銀行	83,338 (33,324)
計	1,667,657 (660,392)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年12月24日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1 四半期 (第64期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
	第2 四半期 (第64期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 近畿財務局長に提出
	第3 四半期 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月10日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	勝	基	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	方	実	印
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I M V株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I M V株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺 田 勝 基 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 方 実 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I M V株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I M V株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田	勝	基	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	方	実	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年12月24日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡本二郎は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【会社名】	I M V株式会社
【英訳名】	I M V C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 二郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) I M V株式会社東京営業所 (東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第64期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。